

平成24年度宇都宮市中期財政計画について

1 中期財政計画について

(1) 目的

将来の財政収支の見通しを明らかにしながら、総合計画実施計画の策定や予算の編成・執行及び日常の行政管理にあたっての指針とすることなどを目的とするもの

(2) 計画期間及び会計単位

- ・ 計画期間は、平成25年度から平成29年度までの5年間とする。
- ・ 会計単位は、一般会計とする。

2 本市の財政状況について（平成14年度から平成23年度までの決算状況）

(1) 歳入（一般会計）

- ・ 市税収入は、平成21年度以降、急激に減収に転じ、平成22年度には883億円まで減少し、平成23年度においても、887億円となっており、回復の兆しが見られない状況にある。
- ・ 国・県支出金は、平成20年度以降、生活保護費などに対する国庫負担金が急増したことなどにより増加し、平成23年度には、367億円となっている。
- ・ 市債は、平成21年度以降は、臨時財政対策債の発行などにより増加したが、平成23年度には、大型建設事業の完了に伴い減少し、118億円となっている。

〔単位：億円〕

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
市税	807	784	789	823	866	979	954	887	883	887
国県支出金	174	217	205	219	216	244	338	302	365	367
繰入金	73	41	13	21	22	20	34	75	75	26
市債	127	171	201	74	59	54	65	132	143	118
その他	388	403	402	364	442	380	359	461	461	478
合計	1,569	1,616	1,610	1,501	1,605	1,677	1,750	1,857	1,927	1,876

(2) 歳出（一般会計）

- ・ 人件費は、市町合併の影響などにより、平成19年度以降は340億円前後で推移したが、「組織整備・定員適正化に関する方針」に基づき、継続的に抑制を図っている。
- ・ 扶助費は、厳しい雇用情勢や高齢化などに伴う生活保護費の増加等により、年々増加している。

- ・ 公債費は、市町合併などに伴い平成19年度から平成20年度にかけて増加したが、その後は減少傾向にあり、平成23年度には165億円となっている。
- ・ 投資的経費は、平成15年度以前は300億円台、平成16年度以降は200億円台前半で推移してきた。平成21年度以降は、国の補正予算に呼応した公共事業の前倒しや、雀宮駅周辺地区整備事業などの大型建設事業の実施により、一時的に増加したが、それらの大型建設事業の完了に伴い、平成23年度には185億円となっている。

【歳出決算額（性質別）の推移】

〔単位：億円〕

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
人件費	313	311	298	304	300	332	340	341	337	319
扶助費	168	188	208	219	228	263	279	304	390	414
公債費	135	144	244	155	149	167	172	169	165	165
投資的経費	342	317	227	236	228	235	208	247	277	185
その他	555	583	558	535	595	614	632	752	718	745
合計	1,513	1,543	1,535	1,449	1,500	1,611	1,631	1,813	1,887	1,828

【歳出構造分析】

- ・ 平成16年度以降、投資的経費が200億円程度で推移しているものの、高齢化などによる生活保護費や景気の後退による企業融資のほか、様々な事業の充実に積極的に取り組んだことにより、消費的経費は年々増加している。
- ・ 中でも、人や企業に選ばれるまちの実現に向けた市民生活に密着した子育て・教育分野の拡充や福祉力の向上などの新規・拡充ソフト事業については、平成16年度の15億円から平成23年度には65億円となっている。

【歳出構造の推移】

〔単位：億円〕

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
消 費 的 経 費	企業融資	111	80	71	72	93	131	188	198
	子ども手当（児童手当）	19	20	26	36	37	38	97	104
	その他消費的経費	1,085	1,013	1,065	1,146	1,154	1,241	1,150	1,145
	生活保護費	78	83	86	89	96	110	123	131
	新規・拡充ソフト事業	15	17	24	33	43	46	52	65
小 計		1,308	1,213	1,272	1,376	1,423	1,566	1,610	1,643
投資的経費		227	236	228	235	208	247	277	185
合 計		1,535	1,449	1,500	1,611	1,631	1,813	1,887	1,828

(3) 財政指標（普通会計）

ア 経常収支比率

扶助費などの増加や市税の減収などの影響を受け、年々上昇傾向にあったが、平成 23 年度は地方交付税の増や人件費などの減により、90.6%となっている。

(ア) 自主財源比率

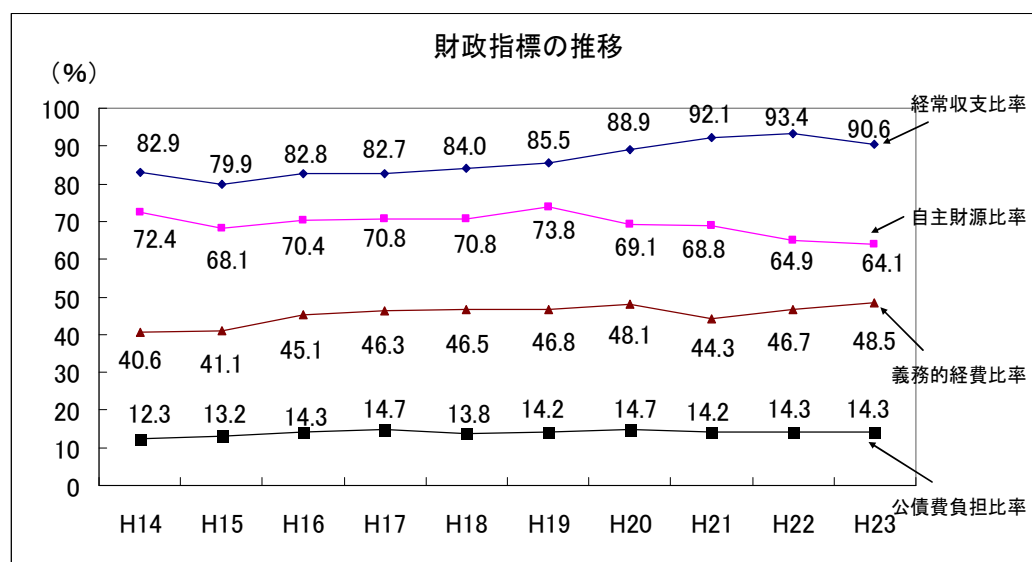
平成 19 年度をピークに低下傾向にあり、平成 23 年度には 64.1%となっている。

(イ) 義務的経費比率

生活保護者数の増に伴う扶助費の増加などにより、上昇傾向にあり、平成 23 年度には 48.5%となっている。

イ 公債費負担比率

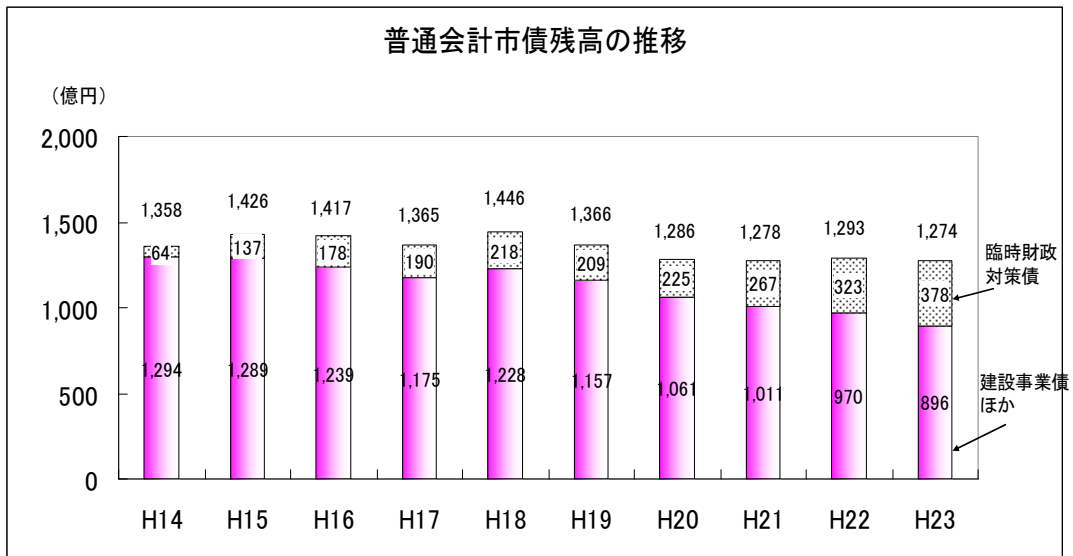
公債費がピークを過ぎた平成 21 年度以降は横ばいで推移し、平成 23 年度は 14.3%となっている。



ウ 市債残高

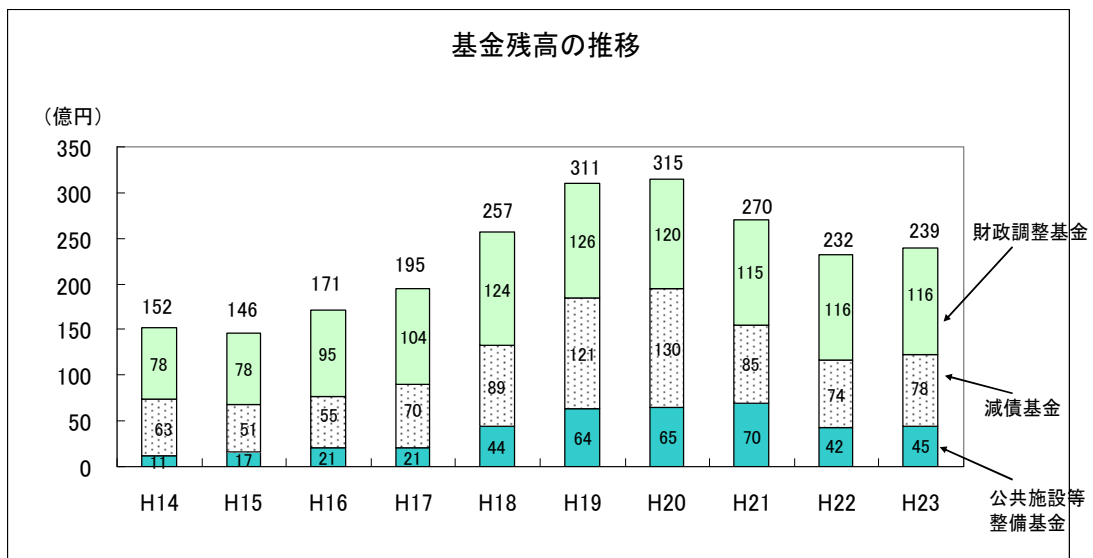
普通会計の市債残高は、臨時財政対策債の増加などにより、平成 22 年度は増加したが、平成 23 年度では 1,274 億円と減少している。

建設事業債等の残高は、ごみ処理施設建設事業の終了や国の公共事業費の抑制などにより減少しているが、臨時財政対策債の残高は、市税収入が減少した平成 21 年度以降、増加している。



エ 基金残高

財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の 3 基金の残高は、平成 20 年度には 315 億円に達したが、市民サービスの維持や投資的経費を確保するため、基金を活用したことから、平成 23 年度には 239 億円と減少している。



3 中期財政計画収支試算について

本計画の策定にあたっては、本市の財政状況を踏まえ、市民サービスの質の維持・向上を図りながら、将来にわたり持続的に発展していくため、市債や基金の活用を図り、投資的経費など必要な事業量を盛り込み、今後5年間の財政収支の見通しを明らかにした。

(1) 経済成長率

- ・ 経済成長率は、内閣府が平成24年1月に公表した「経済財政の中長期試算（慎重シナリオ）」の名目経済成長率を採用

年度	H25	H26	H27	H28	H29
成長率	1.7%	2.6%	1.8%	2.3%	1.6%

(2) 市債・基金の活用の考え方

現下の厳しい財政状況を乗り越え、持続的に発展していくため、これまで培ってきた財政力を最大限発揮することとし、本計画においては、下記の考え方にに基づき、弾力的な市債・基金の活用を図ることとした。

ア 市債の活用の考え方

公債費が将来の財政運営に大きな負担とならないよう配慮し、プライマリーバランスの黒字化を堅持しながら、現在の普通会計市債残高1,300億円程度の範囲内で活用を図る。

イ 基金の活用の考え方

(ア) 財政調整基金

過去の決算状況などを踏まえ、赤字運営とならない残高を確保し、50億円程度の残高を下回らない範囲で活用を図る。

(イ) 減債基金

満期一括償還方式にある「みや雷都債」の債務残高を確保し、25億円程度の残高を下回らない範囲で活用を図る。

(ロ) 公共施設等整備基金

今後の大規模施設改修の財源を確保し、20億円程度の残高を下回らない範囲で活用を図る。

4 歳入・歳出見通しの状況について ※別紙「中期財政計画収支試算」参照

(1) 歳入（一般会計）

ア 市税

固定資産税の評価替えなどにより、平成 27 年度は前年度を下回るが、その他の年度は、緩やかに増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、0.6%となる。

イ 地方交付税

市税収入の緩やかな回復や市町合併による特例が段階的に縮小することに伴い、計画期間の平均伸び率は、▲4.5%となる。

ウ 国・県支出金

投資的経費の特定財源として、積極的な確保に努めたことや扶助費分の増などに伴い、増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、2.2%となる。

エ 市債

建設事業債や臨時財政対策債などの最大限の活用を図ったことから、平成 25 年度以降は、125 億円で推移する見込みである。

(2) 歳出（一般会計）

ア 消費的経費

(ア) 人件費

非常勤職員を含めた職員数の適正化、時間外勤務の縮減に向けた取組の推進などにより抑制に努めており、計画期間の平均伸び率は、▲0.1%となる。

(イ) 扶助費

生活保護費において、自立支援策などの取組を推進する一方で、厳しい雇用情勢などにより、増加する見込みであり、扶助費全体の計画期間の平均伸び率は、2.4%となる。

(ウ) 公債費

過去に実施した大規模建設事業などの市債償還が完了するため、年々減少する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、▲2.2%となる。

(エ) 繰出金

土地区画整理事業特別会計について、事業の年度間の平準化を図る一方で、国民健康保険や介護保険特別会計について、収納対策の強化など財政健全化への取組を反映させたが、高齢化により増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、2.9%となる。

イ 投資的経費

国・県支出金を積極的に導入し、市債や基金の最大限の活用により、各年度において 180 億円程度を確保した。

(3) 財政指標（普通会計）

ア 経常収支比率

- ・ 平成 25 年度から平成 27 年度は 90% 台となるが、平成 28 年度からは 80% 台を回復する見込みである。

(ア) 自主財源比率

- ・ 計画期間中は、60% 台で推移する見込みである。

(イ) 義務的経費比率

- ・ 計画期間中は、40% 台で推移する見込みである。

イ 公債費負担比率

- ・ 計画期間中は、15% 以内で推移する見込みである。

ウ 市債残高

- ・ プライマリーバランスの黒字化を念頭に、元金償還額以内の市債発行額を堅持したことにより、平成 29 年度の残高は 1,264 億円程度となる見込みである。

エ 基金残高

- ・ 3 基金の合計は、平成 29 年度に 138 億円程度となる見込みである。

(ア) 財政調整基金

市税等が伸び悩む中、必要な事業費を確保するため、平成 27 年度以降活用を図ることとしたことから、残高は、平成 29 年度に 79 億円程度となる見込みである。

(イ) 減債基金

元金償還のために取り崩しが決まっている額に加え、平成 25 年度と平成 26 年度において、公債費の負担を軽減するため、活用を図ることとしたことから、残高は、平成 29 年度に 29 億円程度となる見込みである。

(ウ) 公共施設等整備基金

公共施設の長寿命化や耐震化など安全・安心なまちづくりを推進するための財源として、平成 25 年度から平成 27 年度において活用を図ることとしたことから、残高は、平成 29 年度に 30 億円程度となる見込みである。

5 持続可能な財政構造を目指して

(1) 本市の今後の財政見通し

今後5年間の財政収支については、市税収入の急速な回復が見込めない一方で、福祉や介護、医療などの社会保障関係経費などが増加する見込みとなるなど、厳しい財政状況が見込まれる。

こうした状況を踏まえ、今後とも、「持続可能な財政構造」を目指し、下記のとおり、全力で取り組む。

(2) 持続可能な財政構造への転換に向けた取組

項目	具体的な取組方策
ア 財源の積極的な確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安定的な税財源の確保 ・ 市税等の収納対策の強化 ・ 財産の有効活用 ・ 国・県支出金の積極的な導入 ・ 市債残高の抑制や基金の涵養
イ 行政資源配分の最適化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策・事業の「選択と集中」の強化 ・ 施策・事業の再構築・最適化 ・ 補助金等の整理・合理化の推進 ・ 公共事業の重点化・優先化 ・ 公共施設等の長寿命化の推進
ウ 内部努力のさらなる徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政経営システムの連携の強化 ・ 民間活力等の活用 ・ 効果的・効率的な執行体制の確立 ・ 経常的経費の節減・合理化
エ 自主的・自立的な行政運営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方分権型社会にふさわしい自主的・自立的な行政運営を推進

(3) 中期財政計画の推進

本市が、今後とも持続的に発展していくため、中期財政計画で掲げた取組などを着実に実行し、最少の経費で最大の効果が挙げられるよう、すべての職員が創意と工夫を発揮し、効果的かつ効率的な行財政運営に向けて、全庁一丸となって、全力で取り組んでいく。

中期財政計画収支試算

別紙

(1) 歳入

(単位:%, 百万円)

区分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			H24～H29 平均伸率
	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	
市 税	86,195	47.2		87,992	48.0	2.1	88,466	48.4	0.5	87,465	47.8	▲ 1.1	88,053	48.0	0.7	88,822	48.1	0.9	0.6
地方交付税	6,800	3.7		6,400	3.5	▲ 5.9	6,200	3.4	▲ 3.1	6,900	3.8	11.3	5,900	3.2	▲ 14.5	5,400	2.9	▲ 8.5	▲ 4.5
分担金及び負担金	2,269	1.2		2,359	1.3	4.0	2,366	1.3	0.3	2,376	1.3	0.4	2,386	1.3	0.4	2,393	1.3	0.3	1.1
使用料及び手数料	3,369	1.8		3,362	1.8	▲ 0.2	3,362	1.8	0.0	3,375	1.8	0.4	3,386	1.8	0.3	3,413	1.8	0.8	0.3
国・県支出金	35,198	19.3		35,356	19.3	0.4	36,506	20.0	3.3	37,657	20.6	3.2	39,030	21.3	3.6	39,195	21.2	0.4	2.2
市 債	12,630	6.9		12,500	6.8	▲ 1.0	12,500	6.8	0.0	12,500	6.8	0.0	12,500	6.8	0.0	12,500	6.8	0.0	▲ 0.2
その他	36,109	19.9		35,378	19.3	▲ 2.0	33,206	18.3	▲ 6.1	32,673	17.9	▲ 1.6	32,060	17.6	▲ 1.9	32,915	17.9	2.7	▲ 1.8
合 計	182,570	100.0		183,347	100.0	0.4	182,606	100.0	▲ 0.4	182,946	100.0	0.2	183,315	100.0	0.2	184,638	100.0	0.7	0.2
うち、一般財源	113,712	62.3		114,643	62.5	0.8	113,615	62.2	▲ 0.9	113,667	62.1	0.0	113,869	62.1	0.2	114,714	62.1	0.7	0.2

(2) 歳出

区分	平成24年度				平成25年度				平成26年度				平成27年度				平成28年度				平成29年度				H24～H29 平均伸率
	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	
1. 消費的経費	163,597	106,034	89.6		165,056	107,007	90.0	0.9	164,543	106,077	90.1	▲ 0.3	164,933	106,226	90.2	0.2	165,137	106,229	90.1	0.1	166,572	107,149	90.2	0.9	0.4
うち、義務的経費	89,289	60,241	48.9		91,404	60,636	49.8	2.4	91,484	59,572	50.1	0.1	91,772	59,217	50.2	0.3	92,061	59,213	50.2	0.3	92,699	59,480	50.2	0.7	0.8
(1)人件費	31,961	30,001	17.5		32,419	30,432	17.7	1.4	31,805	29,705	17.4	▲ 1.9	31,985	30,023	17.5	0.6	31,310	29,390	17.1	▲ 2.1	31,748	29,801	17.2	1.4	▲ 0.1
(2)扶助費	41,231	14,431	22.6		43,386	14,885	23.6	5.2	44,525	14,984	24.4	2.6	45,489	15,153	24.9	2.2	46,152	15,486	25.2	1.5	46,533	15,519	25.2	0.8	2.4
(3)公債費	16,097	15,809	8.8		15,599	15,319	8.5	▲ 3.1	15,154	14,883	8.3	▲ 2.9	14,298	14,041	7.8	▲ 5.6	14,599	14,337	8.0	2.1	14,418	14,160	7.8	▲ 1.2	▲ 2.2
その他の消費的経費	74,308	45,793	40.7		73,652	46,371	40.2	▲ 0.9	73,059	46,505	40.0	▲ 0.8	73,161	47,009	40.0	0.1	73,076	47,016	39.9	▲ 0.1	73,873	47,669	40.0	1.1	▲ 0.1
うち、物件費	23,283	18,619	12.8		22,629	18,096	12.3	▲ 2.8	22,699	18,152	12.4	0.3	23,145	18,508	12.7	2.0	23,104	18,475	12.6	▲ 0.2	22,823	18,251	12.4	▲ 1.2	▲ 0.4
うち、補助費等	14,898	13,778	8.2		14,783	13,671	8.1	▲ 0.8	14,871	13,753	8.1	0.6	14,879	13,760	8.1	0.1	14,838	13,722	8.1	▲ 0.3	15,020	13,891	8.1	1.2	0.2
うち、繰出金	11,767	10,308	6.4		13,079	11,647	7.1	11.1	13,447	11,780	7.4	2.8	13,015	11,401	7.1	▲ 3.2	13,252	11,609	7.2	1.8	13,581	11,897	7.4	2.5	2.9
2. 投資的経費	18,973	7,678	10.4		18,291	7,636	10.0	▲ 3.6	18,063	7,538	9.9	▲ 1.2	18,013	7,441	9.8	▲ 0.3	18,178	7,640	9.9	0.9	18,066	7,565	9.8	▲ 0.6	▲ 1.0
合 計	182,570	113,712	100.0		183,347	114,643	100.0	0.4	182,606	113,615	100.0	▲ 0.4	182,946	113,667	100.0	0.2	183,315	113,869	100.0	0.2	184,638	114,714	100.0	0.7	0.2

財政指標の推移(普通会計)

(単位:%, 百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標と活用の考え方
経常収支比率	91.5	91.2	90.7	90.1	89.8	89.9	80%台
自主財源比率	64.7	65.9	65.1	63.9	63.7	64.1	70%以上
義務的経費比率	48.6	49.6	49.8	49.9	49.9	49.9	50%以内
公債費負担比率	14.4	14.8	14.8	14.2	14.6	14.4	15%以内
普通会計市債残高	128,671	127,834	127,192	127,133	126,687	126,441	1,000億円以内 ※1,300億円程度の範囲内で活用
財政調整基金残高	10,676	10,716	10,756	10,295	9,335	7,875	100億円程度の確保 ※50億円程度を下限とした活用
減債基金残高	8,210	5,628	4,539	3,999	3,470	2,959	70億円程度の確保 ※25億円程度を下限とした活用
公共施設等整備基金残高	3,884	3,423	2,961	2,499	2,738	2,976	計画的な積立 ※20億円程度を下限とした活用